

委託事業実施機関

- ・ 現在までの事業成果
- ・ 委託期間終了後の実施体制・取組内容

産業技術総合研究所
日本物理学会
東京農工大学
京都大学

機 関 名：独立行政法人 産業技術総合研究所

実施計画名：筑波研究学園都市を中心としたイノベーション人材創出モデルの確立

現在までの事業成果（平成21年6月末現在）

筑波研究学園都市に拠点を持つ研究機関に在籍する若手研究者等に関して、以下の4施策を展開。

1. つくば地区における連携体制の構築

連携機関会議の開催

筑波研究学園都市におけるイノベーション人材創出モデルの確立を目指し、本事業における取組の質的向上をはかるとともに、各機関における課題や先行的取組などの情報共有や意見交換等を行うことを目的として、これまで6回開催。

〔参加機関〕：筑波大学、WDB株式会社、(財)未来工学研究所（以上、本事業の連携協力機関）、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、(独)農業生物資源研究所、(独)物質・材料研究機構、(独)国立環境研究所、(独)理化学研究所、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、国土交通省国土地理院、(株)つくば研究支援センター、筑波研究学園都市交流協議会、茨城県、つくば市

各種調査の実施

【平成19年度】

- ・筑波研究学園都市に拠点を持つ研究機関に在籍する任期付雇用の若手博士（任期付職員、ポスドク等）の在籍状況調査：23機関から回答
- ・筑波研究学園都市に拠点を持つ研究機関に在籍する任期付雇用の若手博士（任期付き職員、ポスドク等）のキャリアパス形成に関する意識調査：総計10機関の主催・協力等のもと任期付き雇用の若手博士467名、その研究指導者用209名が回答。
- ・企業における若手研究人材ニーズ調査：14社より回答

【平成20年度】

- ・セミナー等イベント26件についてアンケートを実施。このうち技術習得支援については深堀のインタビュー調査（3名）も追加実施した。
- ・今年度のセミナー参加者等への総合的な事後アンケート調査を実施（回答合計88名）
- ・H21年度筑波大学大学院共通科目への学外者の参加ニーズ調査（回答56名）を実施

各関係者への情報提供体制整備

セミナー等のイベント周知を含む広報については、つくばの大学・研究機関等の担当者経由で、ポスターの掲示やメーリングリスト・機関内イントラネット掲示板を通じた情報提供が出来る体制を構築している。

2. 若手研究人材育成の担当者向けのプログラムの開発及び普及

現場連動型（OJT型）育成プログラム検討委員会を通じた取組

これまでの諸取組を概観し、有効な施策等を取りまとめることを目的として、産学の有識者5名から構成される委員会を設置し、2009年2月より月1回のペースで開催。（これまで6回開催）
最終アウトプットとしては、ポスドクの指導研究者等との座談会、各委員の執筆、Dr's イノベーション・メールマガジンへの寄稿エッセイなどを盛り込んだ『初めて博士を部下に持った人が読む冊子（仮）』を作成し公表する予定。

シンポジウムの開催

- ・2008年1月21日「今、求められる研究者像と人材育成」（参加者243名）
- ・2008年12月5日「サービスイノベーション人材：科学技術関係人材の新たなフロンティア」（参加者49名）

機 関 名：独立行政法人 産業技術総合研究所

実施計画名：筑波研究学園都市を中心としたイノベーション人材創出モデルの確立

3. 各機関の任期付若手研究者を対象としたセミナー等の実施

若手博士の人材育成プログラム

〔内容〕専門スキルアップセミナー、技術習得支援、筑波大学大学院共通科目への参加など

〔実績〕これまで34回開催し、延べ516名が参加。

〔顕著な成果〕

- ・セミナー「異分野・異業種へのプレゼンテーション/コミュニケーション」の参加者が「第5回国際ゴンドワナ to アジア シンポジウムおよび2008年国際ゴンドワナ研究連合年会」において、最優秀ポスター発表賞を受賞。
- ・産総研ナノプロセッシング施設（NPF）を活用した技術習得支援の利用者が、本支援による研究成果をもとにJSPS特別研究員を獲得。また、利用者へのインタビュー調査により、利用者本人だけでなく、所属チーム全体に研究企画力向上等の波及効果があることがわかった。

産業界への人材輩出プログラム

〔内容〕就職スキル向上セミナー、企業とのマッチングイベント、キャリアアドバイジングなど

〔実績〕これまで34回開催し、延べ818名が参加。

〔主な成果〕平成19年度には11名が、平成20年度には29名が大手メーカーやベンチャー企業等に就職内定。多数の人材サービス会社との連携協力により、金融危機以後の雇用環境の悪化にも関わらず昨年度以上の内定者を出すことが出来た。中でも、自身の専門分野とは直結しない案件でも直接のマッチング（顔合わせ）により、産業界への就職が実質1か月で決まったケースが出たことは今後にとっても価値がある。

異分野・異業種交流会

- ・TXテクノロジー・ショーケース in つくば（第7回、第8回）

つくばサイエンス・アカデミー主催による、筑波研究学園都市における産学の研究展示交流会。平成19年度から本事業の企画提案及び支援により、初めてポスドクの発表参加が可能となった。平成19年度は18名、平成20年度は27名のポスドクが参加（全体で136名）。

- ・博士ネットワーク・ミーティング@つくば

NPO法人サイエンス・コミュニケーション（サイコム）との共催により実現。サイコムとしては、本件により初めてつくばとのネットワークが構築できた。民間企業勤務の元ポスドクなど33名が参加。グループ別討論のうち、『科学者からの政策提言』グループでの議論がその後にSNSなどでも展開され、今年3月17日に開催された学会共同ワークショップ「国の科学技術・イノベーション戦略と学協会の役割 ～日本型研究・政策コミュニティの形成に向けて」にてそれらのまとめ等を発表した。

4. 任期付若手研究者を産業界に効率的且つ継続的に輩出するスキームの確立

上記の産業界への人材輩出プログラムなどにおける取組をもとに、個々のフェーズに応じた下記の支援メニューを構築している。

<フェーズ1：意識変革>

- ・自己分析やキャリアデザインに関するセミナー、異分野・異業種交流などを通じた意識変革
- ・企業の採用担当者との懇親会・交流会を通じた両者の恐怖感や思い込みを低減させる場の提供

<フェーズ2：就職スキル向上>

- ・研究経歴書の書き方や面接における自己PRの工夫方法などについて演習セミナーにより支援

<フェーズ3：マッチングの場の提供>

- ・ホームページ「Dr's イノベーション」やメルマガを通じた企業求人の公開可案件の掲載
- ・「研究分野別」及び「複数分野合同」の企業就職説明会の開催
- ・人材エージェント会社・専門スタッフの出張相談によるマンツーマンの対応

機 関 名：独立行政法人 産業技術総合研究所

実施計画名：筑波研究学園都市を中心としたイノベーション人材創出モデルの確立

委託期間終了後の実施体制・取組内容

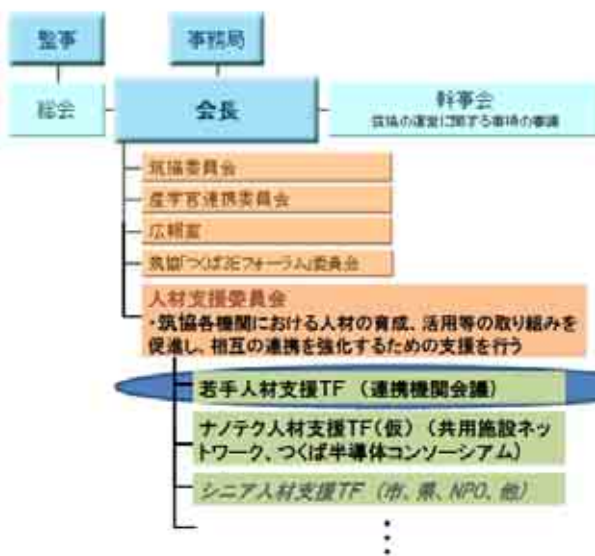
1. 筑波研究学園都市交流協議会（以下、筑協）を中心としたつくば地区における連携体制の構築

つくば地域のプラットフォームの一つである筑協において、今年6月23日の総会により、新たに下記の人材支援委員会の設置が認められた。本事業において開催している連携機関会議は、「若手支援人材タスクフォース」として来年度以降も継承される。人材支援委員会の委員長には、産総研・イノベーション推進室審議役の二村森氏が就任。

筑協・人材支援委員会の概要

＜趣旨＞ 第3期科学技術基本計画つくば課題WGタスクフォース委員会報告「筑波研究学園都市の新たな展開 その集積の活用と連携」(平成20年6月)で提案されたアクションプランに基づき、研究開発法人等の共通問題である研究人材の確保、育成、活用を強化し、当該課題に地域全体で取り組むために設置する。筑協各機関におけるポストドク等の人材育成、OB人材の活用、専門技術習得を目指す取り組みなどを支援し、新たな就労機会の拡充に資するため、機関連携等のハブ委員会として機能することを目指す。

(1) 委員会の組織構成



(2) ミッション(目的)

人材支援委員会は、各参加機関における人材の育成、活用等の取り組みを促進し、相互の連携を強化するための支援を行う。具体的には、ポータルサイトの開設、アンケート実施、セミナー、研修、技術講習、シンポジウム、交流会の開催、求人DB開設などを支援する。

(3) タスクフォース(作業部会)

解決すべき課題毎にタスクフォースを設置し、議論する。タスクフォースは、委員会に活動状況を報告し、課題解決を目指す。

【若手人材育成TF】ポストドク等の確保、育成、キャリア開発に対処する。キャリアパス多様化事業(連携機関会議)を母体とする。

【ナノテク人材育成TF(仮)】研究機関の施設利用を通じ、専門スキルを有する人材を育成する。共用施設ネットワークとつくば半導体コンソーシアムを母体とする。

【シニア人材育成TF】研究機関及び企業のOB人材活用を扱う。つくば市が実施するOB人材活用支援事業や、研究所OB等が組織するNPO組織の出前講座などを参考に、協力体制を構築する(調整中)。

【その他】必要に応じて、適宜TFを追加する。

作成：筑協委員会・専門委員会等再編ワーキンググループ（平成21年6月17日、改訂第5版）に一部手入れ

筑協は事務局機能の強化を図るため、本年の4月1日から文部科学省、茨城県、つくば市より各1名(合計3名)の職員を筑協事務局へ派遣してもらい常駐させている。また、新たに文部科学省研究交流センター内に「筑協改革事務局」を設置した。筑協委員会委員長の小玉喜三郎氏(産総研・特別顧問)の陣頭指揮のもと、各専門委員会の統廃合や新設を既に実施しており、今後の取組における素地が出来あがっている。

2. 関東経済産業局等との連携協力

産総研におけるポストドク支援に関する取組は、本事業の他にも産総研イノベーションスクールなどで大規模に展開していることから、若手研究人材への支援について共同歩調を取るべく、関東経済産業局が呼びかけるかたちで「ポストドク人材活用研究会」が立ち上がっている。既に第1回の研究会を今年5月28日に、第2回を7月16日に実施している。本研究会における議論の中から新たなプロジェクトを創成させることも想定している。

機 関 名：独立行政法人 産業技術総合研究所

実施計画名：筑波研究学園都市を中心としたイノベーション人材創出モデルの確立

3. 産総研キャリアパス事業において蓄積したノウハウ等の内外への移転

キャリアパス事業におけるこの3年間の取組により蓄積されたノウハウ（知的資産・人的資産など）は膨大である。所外（つくば）へのアウトリーチとしては、既に本事業における連携機関会議を活用するかたちで、大学や公的研究機関に情報等を提供しており、今後も筑協の人材支援委員会等を通じて先行的取組の共有化などをはかっていく。

産総研内へのノウハウ等の移転については、キャリアパス事業において実施したセミナーの一部が、所内研修などでも実施されるようになった。平成20年度では下記が開催され、モデル事業の位置づけである本事業として波及効果が認められる事例と見ることが出来る。

平成20年度キャリア開発研修「産業技術人材育成研修」

任期付若手研究員を対象にした研修で、つくば、臨海副都心、関西の3センターで実施。キャリアパス事業のプログラムを活用したものは「自分自身の発見セミナー」「異業種・異分野プレゼン&コミュニケーション」である。本研修においては、講演「産総研や大学におけるキャリアパス多様化の試みと事例研究」も実施した。

NEDO 産業技術研究助成事業(若手研究グラント)の公募説明会と個別相談会

平成21年2月5日(木)に開催。内容は、キャリアパス事業におけるR&Iスキルアップセミナー『自分の考えを実現するテクニック - プランニング』と同様であり、配布資料についても一部活用された。

平成20年度エキスパート研修「能力開発部門研修」

平成21年2月6日(金)に開催。目的は、品質の高い人材開発プログラムを設計・開発するための手法を身につけることにより、産総研の人材開発施策をさらに高度化・高効率化することである。また、職員が人材開発に関する専門性を磨くことにより、自己の職務遂行能力を高めるとともに、各職員の今後のキャリアパス設計に資することも目的とした。

これは、キャリアパス事業において前年度の2008年2月18日(月)に開催した『品質の高い教育プログラムを設計開発するための技法 - Instructional Design 入門セミナー』と同様の内容である。

今後も、所内では産総研イノベーションスクールなどの取組が展開予定のため、本事業のノウハウを移転しつつ、取組内容を継承させていく予定である。

機 関 名：社団法人 日本物理学会

実施計画名：物理学の資質を持つ人材活用のためのキャリアパス開発全国展開

現在までの事業成果（平成21年6月末現在）

日本物理学会は物理系の博士人材が社会の多方面で活躍できる機会を拡大するために、以下の方針に基づいた活動を行ってきた。

1. 物理系人材の活躍の場の調査・開拓
2. 幅広いニーズに応じて柔軟に対応できる若手の育成
3. 2を踏まえ、研究指導現場の意識改革の普及活動
4. 知的人材の資質と能力等の情報データベース・情報ステーション構築
5. 教育、知財、IT、科学行政その他の諸分野へ貢献できる方策の研究・検討を行い、成果を公開

1. に関して行った活動：若手研究者のキャリア支援に関するアンケート調査を全国の物理学会員を対象として行い（回答数 1728）、その分析結果を公開した。ポストドクター・大学院生の現状と望む支援を、各地の大学、研究所を訪問して個別面談により聞き取り調査を行った（調査 170 名）。全国の物理系の指導者層がポストドク問題の現状をどう把握し、どのような対応を考えているかの意識調査を Web アンケートを利用して行った（回答数 573）。物理学会員の名簿データを用いて物理系人材のキャリアパスの現状を調査した。海外の有力大学と国内大手大学との学生・教職員数比率の比較調査を行い、博士課程の学生や教員数、研究・教育を補助するための職員数が適正かどうかを考察するための材料とした。これらの成果の一部は学会の全国大会で発表された。連携協力機関や学会の全国大会で、企業と物理系人材との交流会を 3 回実施し、お互いを知る機会を拡大した。

2, 3. に関して行った活動：連携協力機関や学会の場などでキャリアパス拡大のためのイベント、シンポジウムを 15 回実施し、指導者層や PD、博士課程院生に本問題の状況説明、社会の多様な方面への進出の可能性に関する情報を提供するとともに、意識改革を促した。物理学会誌に「ポストクシリーズ」という連載記事を掲載し（記事数 20）、全ての会員に対して情報提供と啓発を促した。また、若手向きの研修として、放射線医学総合研究所見学（医学物理系へのキャリアパス）、e-learning 技術の研修会、東大での大学院生、PD 向けのキャリア授業を実施した。学会での企業との交流会の際には、若手向けの相談会も行った。1 で述べた指導者層向けのアンケートには、本問題を意識してもらうことによる啓発の意味もあった。

4. に関して行った活動：キャリア支援センター独自のサーバーを構築し、それを用いて様々な情報提供、博士人材求人情報の掲示（のべ掲示数 13）、関心のある方々へのメーリングリストによる情報提供を行った。（のべ登録数 528）

5. に関して行った活動：主に教育分野と医学物理分野で物理系人材が活躍できる可能性につき、キャリア支援イベントを行った。（教育関係 3 回、医学物理関係 3 回）これをきっかけとして自らのキャリアパスを拡げ、それらの方面へ進出した物理系人材も複数出ている。物理学会は PD を直接雇用してはいないので個々への密接な対応はできないが、これらの活動をきっかけとして自分のキャリアパスを開拓していったと連絡のあった者の数は 20 名を超える。

委託期間終了後の実施体制・取組内容

物理学会キャリア支援センターは委託期間終了後も継続する。これまでの活動で得た経験を基に、物理人材活用委員会や理事会と協議の上で担当理事が活動を統括していく。今後の取組は、この委託事業を通して得られた知見を基に、学会らしい活動を中心として行っていく。内容は、学会員を中心とした全国規模での PD 問題に対する情報提供、啓発活動、調査を学会誌、Web、全国大会や地方での大会でのイベントで行うことを検討している。

また、1 機関での活動には限りがあるので、キャリア支援活動に関心のある他学会や諸機関との連携を強化し、お互いの情報提供、協同でのキャリア支援活動を推進していく。そのための準備検討会に物理学会も加わって協力体制の確立に取り組んでいる。

機 関 名：東京農工大学**実施計画名：東京農工大学キャリアパス支援センター事業****現在までの事業成果（平成21年6月末現在）****1．全国規模での大学提携体制の構築**

東京農工大学キャリアパス支援センター事業は、本学のみならず、全国6地区に設置された後期3年のみの博士課程である「連合農学研究科」を構成する18大学（別表1「支援対象の博士課程学生数に関する基本情報」参照。）の博士課程学生、ポスドクター(PD)等を支援対象として、ネットワークにより全国共通のセミナーやキャリアパス支援情報の共有化ができる体制を整備した。

これらの大学には、キャリアパスコーディネーター等が出向いて、キャリアパス支援に関わるセミナーを実施している。

2．情報交換システムの構築

全国的展開のキャリアパス支援センター事業の推進を図るため、平成19年度末に「キャリアパス支援サイト（求人求職マッチングサイト）」を立ち上げ運用している。このサイトは博士後期課程学生、ポスドクター(PD)等と企業等の連携協力機関との間の情報交換、研修会やセミナー情報の発信、求人求職情報の交換、メンターの指名や相談等が円滑にできるシステムである。導入以降もサイトの機能強化を図り、現在は、登録企業、研究機関等から必要とする人材を、登録した博士課程学生、PDの情報から検索して抽出し、当該学生、PDにサイトのメール機能を利用してコンタクトできる機能を備えている。

平成21年6月現在、対象となる学生は、1,193名（内、社会人学生297名、留学生442名）であり、その内、サイトには、博士課程学生、PD等281名(日本人学生220名、留学生61名)が登録している。

3．幅広い進路拡大体制の構築

企業、研究機関等と博士後期課程学生、PDや教員との交流の機会を創出し、幅広い進路拡大体制を構築するため、以下の方法でキャリアパス支援サイト（求人求職マッチングサイト）登録企業、研究機関等の充実を図り、平成21年6月現在73機関が登録している。

直接訪問営業型：特任教授（キャリアパスコーディネーター）が所謂飛び込みで企業を訪問して登録を依頼する。

学内情報活用型：キャリアパス支援連携大学の全教員に、センター長名で関係する企業、研究機関等の紹介を依頼する。

効率追求型：全国試験研究機関名鑑等の出版物から抽出した企業、研究機関等に郵送により登録を依頼する。

学外情報活用型：OBなどの学外関係者からの紹介

4．メンター制度

キャリアパス支援センター事業の中核としてメンター制度を設けた。東京農工大学工学府、生物システム応用科学府及び連合農学研究科及び連携する大学に所属する教員、企業、研究機関等の役職者で東京農工大学又は連携する大学の部局から推薦があった者並びに連携協力機関から推薦があった者をメンターとして指名した。メンターセミナーなどにより、望まれる人材像等に関する認識の共有化を図り、社会からの要求、学生、PD等の個性や将来像などを踏まえて適切な進路指導、研究指導者との連絡、相談等を行う体制を整えた。

平成21年6月現在、76名（教員59名、企業等17名）がメンターとして、キャリアパス支援サイト（求人求職マッチングサイト）に登録している。メンター制度は、本事業の特長の一つであるが、学生やPDから、メンターを選びづらいなどの指摘がある。メンターと学生、PDが直接会う機会を設けてメンターを選びやすい状況をつくるなど、より活用されるために工夫を図っている。

5．プロジェクト・アシスタント制度

キャリアパス支援センター事業の特徴の一つとして、「プロジェクト・アシスタント制度」を設けている。プロジェクト・アシスタントは、キャリアパス支援連携大学の博士課程学生、PD等の中から推薦を受けて選抜した。キャリアパス支援センターが実施する「プロジェクト・アシスタント研修会」などの各種の支援プロジェクトに参画し、キャリアパス意識改革の核としての人材養成を図るとともに、民間企業に対する人材PR活動、キャリアパス支援連携大学での広報活動並びに支援プロジェクトの企画・評価を行わせ、支援活動の効果的促進を図ることを目的としている。

キャリアパス支援プロジェクトに参加したプロジェクト・アシスタント自身が所属する大学でセミナーを企画・

機 関 名：東京農工大学

実施計画名：東京農工大学キャリアパス支援センター事業

運営する等、成果が上がりつつある。

平成21年6月現在、キャリアパス支援連携大学から推薦があった48名（博士課程学生）をプロジェクト・アシスタントに任命している。

6. キャリアパス支援の実施状況

キャリアパス支援センターは、博士後期課程学生、PD等が主体的に進路を選択し、社会の多様な場において専門性を活かして博士号取得者が活躍できるような環境を創出するため、以下のキャリアパス支援プログラムを実施してきた。各支援プログラムの周知は、大学ホームページへの掲載、サイト登録者での周知、ポスターでの一般学生への周知、チラシでの各研究室への案内により行っている。本事業の支援対象者である博士課程学生、PDのみならず、修士課程学生、学部学生の参加も可能としており、多くの修士課程学生、学部学生が参加している。

【意識の醸成・環境整備】

(1) キャリア設計・就職ガイダンス

キャリアパス支援センタースタッフ、外部講師により、以下の17のプログラムを実施した。

平成20年3月27日 プロジェクト・アシスタント研修会 参加21名

平成20年4月11日 連合農学研究科新入生ガイダンス 参加70名

平成20年8月4日 キャリア設計セミナー 参加42名（他、修士15名、学部19名）

平成20年8月1日 連合農学研究科農林共生社会学専攻合同セミナー 参加17名

平成20年8月20日 岐阜大学共通ゼミナール 参加20名

平成20年8月29日 岩手大学共通ゼミナール 参加42名

平成20年9月4日 連合農学研究科森林資源物質科学大講座合同セミナー 参加6名

平成20年9月27日 連合農学研究科生物制御科学大講座合同セミナー 参加10名

平成20年10月31日 学生とボスドクによるキャリア設計就職ガイダンス（宇都宮大学）
参加12名（他、修士18名、学部11名、研究生4名）

平成21年1月29日 緊急就職ガイダンス 参加8名（他、修士18名、学部7名）

平成21年4月10日 鳥取大学連合農学研究科新入生ガイダンス 参加27名

平成21年4月10日 鹿児島大学連合農学研究科新入生ガイダンス 参加33名

平成21年4月13日 愛媛大学連合農学研究科新入生ガイダンス 参加22名

平成21年4月14日 東京農工大学連合農学研究科新入生ガイダンス 参加56名

平成21年5月29日 プロジェクト・アシスタント研修会 参加12名

平成21年6月20日 第1回キャリアステップ交流会（アグロイノベーション高度人材養成センターと共催）
参加5名（他、修士2名、学部3名）、メンター9名

平成21年6月22日 岐阜大学連合農学研究科第1回キャリアパス支援セミナー
参加21名（他、修士7名、学部3名）

(2) 研究指導者対象の意識啓蒙セミナー

研究指導者（教員）対象とした意識啓蒙セミナー、適切な進路指導ができる体制（メンター制度）を整備のため、教員を対象とした以下のプログラムを実施した。

平成20年3月7日 メンターセミナー 参加25名（他、教職員24名）

平成20年6月6日 全国連合農学研究科協議会（研究科長会議）での事業説明 参加29名

平成20年8月4日 メンターセミナー 参加19名（他、教職員11名）

平成20年7月31日 連合農学研究科FDセミナー 参加120人

平成21年6月5日 全国連合農学研究科協議会（研究科長会議）での事業説明 参加30名

(3) 民間企業に対する人材PR活動

民間企業に対する積極的な人材PR活動、連携協力機関への人材PR活動として、以下のプログラムを実施した。

平成20年8月31日 立川法人会国分寺地区夏季経営者研修会 参加経営者80名

機 関 名：東京農工大学

実施計画名：東京農工大学キャリアパス支援センター事業

平成19年9月12・13・14日 イノベーション・ジャパン2007 参加8名
平成19年10月31・11月1・2日 第7回産学連携フェア 参加2名
平成20年9月16・17・18日 イノベーション・ジャパン2008 参加10名
平成20年10月8・9・10日 第8回産学連携フェア 参加4名

【社会との交流教育プログラム】

(1) 金融経済研修プログラム

金融経済業界の法人開発関連研修、投資情報関連研修として、以下のプログラムを実施した。

平成20年3月25・26日 金融経済リテラシー研修 参加4名
平成20年4月16・17日 金融経済リテラシー研修 参加5名(他、学部1名)
平成20年10月28・29日 金融経済リテラシー研修 参加3名(他、修士2名)
平成20年12月8・9日 証券アナリスト研修 参加4名(他、修士3名、学部4名)

(2) 国際交流研修プログラム

国際交流イベントの運営に携わらせることにより、国際交流の在り方について考える機会を創出するため、在日英国大使館で行われた「日英合同セミナー」に学生を派遣して運営に当たらせた。

平成20年4月17日 日英合同セミナー 参加5名

(3) 起業家支援プログラム

起業家精神の醸成とコミュニケーションスキルの向上を目的に、産官学連携・知的財産センターの協力のもと、起業家支援セミナーを実施した。

平成20年8月6日・8日・18日 ベンチャービジネスラボラトリー(VBL) ビジネスプラン作成講座
参加3名(他、修士32名、学部生1名)

7. 意識調査の実施

(1) アンケート調査の実施

博士課程入学時の意識調査、セミナー参加学生、PD等の意識調査並びに企業の博士号取得者の採用状況を把握するため、以下のアンケート調査を実施した。

この結果から、修了後の進路として研究者を希望していること、公務員、民間の大企業、企業の研究所などを就職先として志向している学生が多いことが確認された。他方、就職活動状況については、博士論文作成のため就職活動をしている時間が無い、就職したいと思う企業等がないなど、博士課程学生の就職に対する考え方の一端が窺えた。

企業を対象として行った、博士号取得者の採用実績並びに採用についての考えについての回答からは、寧ろ博士人材を採用しないとする企業の方が少数派であることが窺えた。

平成20年度4月 連合農学研究科入学生アンケート調査(70名対象、回答58名、回答率82.85%)
平成21年度4月 全国6地区の連合農学研究科入学生アンケート調査(190名対象、回答145名、回答率76.3%)
学生とポスドクによるキャリア設計就職ガイダンスでのアンケート調査(12名対象、回答12名、回答率100%)
緊急就職ガイダンスでのアンケート調査(8名対象、回答8名、回答率100%)
キャリアパス支援サイト登録者就職活動状況のアンケート調査(244名対象、回答25名、回答率11%)
企業への博士号取得者の採用状況のアンケート調査(1,587社対象、回答112社、回答率7.05%)

(2) 支援プログラムに参加したプロジェクト・アシスタントの意識調査

各種キャリアパス支援プログラムにプロジェクト・アシスタントとして参加した学生71名のうち63名から、A4版用紙1枚程度のレポートを提出させ、そこから参加学生の意識の変化を読み取っている。

8. コンサルティングの実施状況

個別のコンサルティングは、キャリアパス支援センターを訪れる学生に対する特任教授(キャリアパスコーディネーター)による個別のコンサルティング、メールによるコンサルティングが主である。平成21年6月現在までに、13名との面談、21通のメール相談に対応している。

機 関 名：東京農工大学

実施計画名：東京農工大学キャリアパス支援センター事業

その他、キャリアパス支援サイト（求人求職マッチングサイト）にメンターを登録し、サイトを通じて登録学生などが直接メンターに相談をすることができる体制を整えている。主として東京農工大学小金井キャンパスにいるメンターが、面談8名、メール相談者9名に個別対応している。

9．インターンシップの実施状況

インターンシップを「企業人の指揮命令系統に入り業務の本質を理解すること」と定義し、「民間企業に対する人材 PR 活動」の一環として、連携協力機関である野村證券株式会社が特別協賛している「イノベーション・ジャパン 2007」、「イノベーション・ジャパン 2008」、「第7回産学連携フェア」、「第8回産学連携フェア」へプロジェクト・アシスタントである博士課程学生を派遣している。

なお、次年度以降は、平成20年度科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究人材養成」事業により設立された「アグロイノベーション高度人材養成センター」との連携を図り、これに対処する方針である。

10．就職の支援状況

幅広い進路拡大体制の拡充・構築を図り、求人求職マッチングを推進するため、「直接訪問営業型」、「学内情報活用型」、「効率追求型」、「学外情報活用型」などの方法によりキャリアパス支援サイト登録機関の拡充を図った結果、平成21年6月現在、企業、研究機関等73機関がキャリアパス支援サイトに登録しているが、求人求職のマッチングの実績はあがっていない。

考えられる要因の一つとして、研究や論文作成に集中するため、就職活動になかなか時間を取れないことがあると推測される。また、有名企業志向が高い一方、企業イメージが先行し、各企業の現在及び将来の事業領域を理解できていない傾向や、自身の専門分野を限定的に捉え、その展開や応用分野を企業に結びつけることができていない傾向が伺える。

これを打開する方策として、「有価証券報告書」による企業研究を教示する他、前述したが登録企業、研究機関等の求人機関が必要とする人材を『サイトに登録した博士課程学生、ポスドクター（PD）の出身大学、学部、学科並びに大学院の学部・研究科、専攻、専門分野、学年、修了年月、単位取得満期退学年月、学位区分、学位論文名、現在の研究課題』などの情報からきめ細かく検索し、抽出された学生やPDのサイト内における開示情報が閲覧でき、当センター並びに当該学生、PDにサイトのメール機能を利用してコンタクトできる機能をキャリアパス支援サイトフェーズ3（別表2「キャリアパス支援サイトの博士学生・PD会員登録メニュー」参照。）として追加装備した。これが如何に就職の実績に結びついて行けるかが試金石となっている。

委託期間終了後の実施体制・取組内容

東京農工大学では、キャリアパス支援センター運営委員会からの提案に基づき、学長、副学長、各部局長等を構成員とする大学戦略会議（平成21年6月8日開催）で「キャリアパス支援センター事業委託期間終了後の方向性」について諮り、平成20年度文部科学省の「イノベーション創出若手研究人材養成」プログラムに採択された「アグロイノベーション高度人材養成センター事業」に一部機能を移行して運営していくことが確認された。

また、平成21年6月5日開催の全国連合農学研究科協議会（研究課長会議）で、東京農工大学における「キャリアパス支援センター事業委託期間終了後の方向性」について報告した結果、キャリアパス支援連携大学である各連合農学研究科から、委託期間終了後も引き続き事業を継続して欲しい旨の要請があった。

なお、事務の支援体制などの具体的な運営体制については、今後鋭意検討して行く。

別表1 支援対象の博士課程学生数に関する基本情報

H21.6.30

学府・研究科	構成大学	学生数	社会人学生	留学生	登録者数
東京農工大学 学生数 285 人 (内、留学生 57 人) (内、社会人 117 人)	工学府	213	74	45	54(留:9)
	生物システム応用科学府	72	43	12	15(留:4)
東京農工大学 連合農学研究科 学生数 251 人 (内、留学生 89 人) (内、社会人 42 人)	連合農学研究科	151	21	48	58(留:8,PD:13)
	茨城大学	45	7	23	5(留:2)
	宇都宮大学	55	14	18	3(留:1)
岩手大学 連合農学研究科 学生数 139 名 (内、留学生 37 人) (内、社会人 49 人)	岩手大学	58	23	16	27(留:8)
	弘前大学	39	4	12	8(留:1)
	山形大学	18	11	2	3(留:1)
	帯広畜産大学	24	11	7	7(留:3)
岐阜大学 連合農学研究科 学生数 110 人 (内、留学生 51 人) (内、社会人 26 人)	岐阜大学	82	18	36	9(留:1)
	静岡大学	27	8	14	6(留:1)
	(信州大学)	1	0	1	0
鳥取大学 連合農学研究科 学生数 137 人 (内、留学生 71 人) (内、社会人 15 人)	鳥取大学	62	9	35	29(留:10)
	島根大学	53	4	23	7(留:3)
	山口大学	22	2	13	2
愛媛大学 連合農学研究科 学生数 150 人 (内、留学生 79 人) (内、社会人 32 人)	愛媛大学	66	22	28	7
	香川大学	37	3	24	9(留:1)
	高知大学	47	7	27	7
鹿児島大学 連合農学研究科 学生数 121 人 (内、留学生 58 人) (内、社会人 16 人)	鹿児島大学(農・水)	55	6	33	17(留:5)
	佐賀大学	28	2	11	4
	琉球大学	34	6	13	5(留:1)
	(宮崎大学)	4	2	1	0
合計		1,193	297	442	281(留:61)

備考：(1) 社会人学生及び留学生は、内数で表記

(2) 支援サイト登録率：日本人学生（社会人学生を除く）61.89%、留学生 13.8%

別表2 キャリアパス支援サイトの博士学生・P Dの会員登録メニュー

基本情報の入力

区分★	---選択してください---	サイトで公開されます
氏名(漢字)★	姓 名 〈全角〉	サイトで公開されます
氏名(フリガナ)★	姓 名 〈全角〉	サイトで公開されます
性別★	☒ 男性 ☐ 女性	サイトで公開されます
生年月日★	--- 年 --- 月 --- 日	サイトで公開されます
郵便番号★	- 〈半角〉	サイトで公開されます
都道府県★	---選択してください---	サイトで公開されます
住所★		サイトでは公開されません
電話番号★	- - 〈半角〉	サイトでは公開されません
メールアドレス★ (ログインID)	〈半角〉 ここで登録されるメールアドレスが、ログイン時に必要な「ID」となります。 最も連絡が付きやすいメールアドレスで登録ください。 メールアドレスを変更された場合は、すみやかに変更手続きを行ってください。	
パスワード★	〈半角英数6-12文字〉	
メールマガジン★	☒ 購読する ☐ 購読しない	
スカウト権能★	☒ スカウトを許可する ☐ スカウトを許可しない 連携協力機関からのスカウトを許可するが設定してください。	
興味のある職種 (複数選択可)	研究職 ☐ 大学・高専等の准教授、講師、助教、助手 ☐ 公設試験・研究機関 ☐ 民間企業研究部門 教育職・教育支援職 ☐ 専門学校、高等学校・中学校の教員等 ☐ 実習指導員、インストラクター、大学職員等 専門職 ☐ 技術翻訳者、サイエンスコミュニケーター、ジャーナリスト等 ☐ 金融・不動産等アナリスト 民間企業 ☐ 水産・農林 ☐ 鉱業・建設 ☐ 食品・医薬品 ☐ 繊維・紙パルプ・化学・石油・ゴム・ガラス ☐ 鉄鋼・非鉄 ☐ 機械・自動車 ☐ 電気・精密 ☐ 運輸・倉庫 ☐ 通信・サービス ☐ 商社・小売 ☐ 金融・不動産 ☐ その他 事務系公務員 ☐ 国、地方、独立行政法人、国立大学法人等 クリエイティブ ☐ 出版、マルチメディア、工業製品デザイナー等	サイトで公開されます
資格・取得年月日		サイトで公開されます
アピールポイント、就職 に対する希望等		サイトで公開されます

→ 卒業した大学情報の入力

大学名★	(全角)	サイトで公開されます
学部名★	(全角)	サイトで公開されます
学科名★	(全角)	サイトで公開されます
卒業年月★	--▼年 --▼月	サイトで公開されます

→ 修了した修士課程・博士前期課程情報の入力

大学院名★	(全角)	サイトで公開されます
研究科または学府名★	(全角)	サイトで公開されます
専攻名★	(全角)	サイトで公開されます
専門分野★	(全角)	サイトで公開されます
学位の名称★	(全角)	サイトで公開されます
修士論文題目★	 サイトで公開されます	
修了年月★	--▼年 --▼月	サイトで公開されます

→ 大学院(博士課程)情報の入力

大学名★	--- 選択してください --- ▼	サイトで公開されます
	上記大学以外の博士学生・PD等は、当サイトをご利用いただけませんので、あらかじめご了承ください。	
配置大学名★	--- 選択してください --- ▼	サイトで公開されます
	上記大学以外の博士学生・PD等は、当サイトをご利用いただけませんので、あらかじめご了承ください。	
学籍番号 (在学生のみ)	(半角)	サイトでは公開されません
学府または研究科名★	--- 選択してください --- ▼	サイトで公開されます
専攻名★	--- 選択してください --- ▼	サイトで公開されます
専門分野★	(全角)	サイトで公開されます
学位の名称★	--- 選択してください --- ▼	サイトで公開されます
学位取得年月 (博士号取得者のみ)	--- ▼ 年 --- ▼ 月	サイトで公開されます
指導教員 (在学生のみ)	(全角)	サイトで公開されます
研究題目・論文題目		
	サイトで公開されます	

→ 同意事項の入力

同意事項★	☐ 利用規約に同意する ☐ プライバシーポリシーに同意する
-------	--

博士学生・PD会員登録の確認画面へ

機 関 名：京都大学

実施計画名：京都大学若手研究人材キャリアパス多様化計画

現在までの事業成果（平成21年6月末現在）

・求人開拓

大手著名企業ばかりではなく、高度知的人材の活用に積極的な企業・機関を訪問し、必要とされる人材ニーズを掘り起こしている。求人件数169件。（平成21年6月末現在）

*100年に一度の落ち込みと言われた厳しい経済環境にあっても工学系に対する求人意欲は旺盛である一方、ポストク数が比較的多い理学系、生命系の求人は依然少ない。就職情報サイト上にないベンチャー企業やキャリアチェンジの可能性も鑑みた上での業界・企業を訪問し、求人票を集積している。応募側には確かな就職活動スキルが求められるため、研修会への参加を喚起している。

・マッチングシステムの構築と活用

人材データベース <https://kucp.gakusei.kyoto-u.ac.jp/jinzaiDatabase/>

人材側（ポストドクターや博士後期過程学生）と求人側（企業や団体）がそれぞれに情報を登録し、お互いの情報が閲覧できるシステムを活用している。関心がある人材や企業、団体があれば、キャリアサポートセンターが間に入り、お互いの考えや情報を整理したうえで、マッチングを行う。

データベース登録企業（団体）数124社、研究者登録数197名（平成21年6月末現在）

・キャリアカウンセリング

基本的な就職活動のアドバイスから企業の求人情報の提供まで、随時個別に対応している。相談は吉田キャンパス、宇治キャンパス（宇治サテライト）、桂キャンパス（桂サテライト）の3カ所を実施。

延べ相談対応者数 平成19年度：89名、平成20年度：260名、平成21年度56名（平成21年6月末現在）

○キャリアカウンセリング実施者の就職状況

就職者：平成19年度16名（PD4、博士課程学生12）

平成20年度33名（PD11、PDに準ずる者2名、博士課程学生20名）

平成21年度 内定3名（PD1、博士課程学生2）

就職先（内定先を含む）：PD：山梨大学（助教）、計算流体力学関連企業、ウイルス研・生体防御研究分野（教務補佐）、計算力学研究センター、浅野産業 博士課程学生：地域科学研究所、石川県立大学、住友化学、医学生物研究所、首都大学東京生化学研究室（特任助教）、インクス、日本エアリキード、りそな銀行（年金信託運用）、シスコシステムズ、ピービット、武田薬品、ニッセン、宇部興産、JSR、富士電機システムズ、日本科学未来館、NTT ドコモ、カネカ、三洋電機、三洋電機、筑波大学大学院システム情報工学研究員、島津製作所、愛知県、東海リソース、医薬品医療機器総合機構、トヨタ自動車、郵便局、リード・エグジビションズ・ジャパン、三晃社、神戸大学農学部、九州大学先端物質化学研究所、有限会社地域科学研究所、日本原子力研究開発機構、テラ、京都大学情報学研究科講師、協和発酵キリン、田中科学機器製作、知能情報システム、浅野産業、富山化学、シンジェンタ・ジャパン、味の素、秋田大学助教、京セミ、参天製薬

・交流会、シンポジウム、研修会の実施

企業を招待しての合同説明会や意識啓蒙と事業案内のためのシンポジウムを開催している。また、求職側のビジネススキル習得のために希望者には無料で研修会を実施している。

平成19年度 計7回実施。

・シンポジウム参加者数93名（学部学生6、修士課程学生16、博士課程学生50、PD2、その他19）

・交流会若交流会&研究成果発表会参加人数7名（講師2、助教1、PD1、博士課程学生3）

・研修会合計のべ参加者130人（学部学生1、修士課程学生12、博士課程学生101、PD16、研究生1）

・企業との交流会（ドクター向け企業交流フェスティバル関西）参加39名（学部学生1、博士課程学生35、PD2、既卒1）参加企業10社

平成20年度 シンポジウム1回、企業交流会（マッチングイベント）3回、研修会11回を実施。

・シンポジウム（名古屋大学との共催）参加者数107名、（物理学会との共催）参加者数25名

・企業交流会（マッチングイベント）のべ参加者79名（博士課程学生59、PD17、既卒3）のべ参加企業23社

・研修会 合計のべ参加者178名（修士課程学生4、博士課程学生158、PD14、その他2）

機 関 名：京都大学

実施計画名：京都大学若手研究人材キャリアパス多様化計画

平成21年度 シンポジウム2回、企業交流会2回、研修会9回を予定。

平成21年6月末時点でキャリアシンポジウム1回、交流会1回を実施。

- ・シンポジウム 参加者数64名（修士課程1、博士課程47、PD11、既卒2、その他3）
- ・交流会 PD経験企業人（講師）6名、参加者16名

委託期間終了後の実施体制・取組内容

委託期間が終了後は、キャリアサポートセンターにて引き続き同様の取組みを進めて発展させていく。この為に必要な経費については、基本的には京都大学予算より拠出する計画である。各業務の具体的な実施方法に関しては、下記のように考えている。

- カウンセリングについては、委託期間終了後は外部の専門家などにも協力を仰ぎながら、同等の対応を継続していく。また、本事業を通して得られた様々な人脈もあるので、企業退職者やNPOなどの協力も見込める。これらを手当てした後に不足するカウンセラーは、京大の負担にて配置する。

- 企業開拓に関しては、直接訪問の頻度は委託終了とともに少なくなるが、マッチングシステム（人材データベース）を通して情報収集は継続できることから特に問題はないと考えている。

- また現在信頼の置ける人材会社との連携を模索中であるが、委託終了後も博士・PDの就職支援に理解のある人材会社とは協力関係を継続的し、必要に応じて就職先の紹介を依頼する予定。

- 研修に関しては、自前でできるもの 企業もしくは人材会社とタイアップしてできるもの 引き続き有料にて専門会社に委託するもの の3点に分けていくことを考えている。既に学部・修士向けの研修などは、完全に、の方法で開催しており、一定のノウハウはあるので、独自予算の許す限り を開催しつつ、の比率を高めていく方向で考えている。

- 企業とのマッチング交流会や就職セミナーは、企業からの実費負担による開催 企業団体もしくは人材会社とタイアップしてできるものの2つの方法で実施していく。これもキャリアサポートセンターには一定のノウハウがあるので、問題なく実施できると考えている。また、20年度は経済産業省の「若者と中小企業ネットワーク構築事業」による「高度専門人材マッチング事業」を京都大学にて、キャリアサポートセンターと連携して実施することができたので、このように様々なチャンネルを活用して、継続的に発展させていく考えである。

- シンポジウムなど啓蒙を目的にした行事は、本事業を通して就職したOB人材を中心に講演者を募り、NPO法人や人材会社の協力も得つつ開催する予定。現状でも大きな費用が掛かっているわけではないので、継続的に開催ができるものと考えている。また、このようなイベントを学部、修士、博士・PDと階層ごとに実施していくことで、京都大学のキャリア開発プログラムの一環として発展させていきたい。

- これらの取り組みはキャリアサポートセンターにて行うことが基本であるが、各研究科・専攻内でのキャリア支援プログラムにも移植していけるものが多数あるので、今後各部局と連携を強めつつ、部局の自律的なキャリア支援活動に発展させていきたい。教員との協力関係も、引き続き各研究科・専攻内でのキャリア支援プログラムを通して図っていく。

- マッチングシステム（人材データベース）の継続的運営に関しては、京大予算にて対応する。全学生を対象にしている既存の求人情報システムと融合も視野にいれ、活性化を図る予定。